

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第5回議事録》

■日 時：令和4年4月27日(水) 10:00～12:04

■場 所：大阪市役所P1階(屋上)会議室

■出席者：出雲明子、伊藤正次、植木まり子、海老原城一、大屋雄裕、岡井有佳、
(名簿順) 木下祐輔、野田遊、若林厚仁、本屋和宏、舟橋正徳、山下研一郎、
溝淵正、志村和哉、鴨田悦史

(志村副首都企画担当課長)

それでは、定刻となりましたので、第5回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日お越しいただきましたメンバーにおかれましては、お足元の悪い中、誠にありがとうございます。また、オンラインで参加いただくメンバーの皆様方もどうぞよろしく願います。

私は、本日の司会進行を務めます副首都推進局副首都企画担当課長の志村でございます。本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、会の内容はインターネットで同時配信いたします。

なお、配付資料や議事録は公表しますので、あらかじめご了承をお願いします。

本日の終了時刻は12時を予定しております。何とぞよろしく願います。

それではまず、座長のほうから1点報告を賜りたいと思いますので、よろしく願います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

日本総研の若林でございます。

今回から、中村様のご後任として、アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクターの海老原城一様にご参加いただくことになりました。

初めに、海老原様より自己紹介を兼ねて簡単に一言ご挨拶を頂戴したいと思います。よろしく願います。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

海老原でございます。ご紹介にあずかりましてありがとうございます。

このたびは委員にご任命いただきまして本当にありがとうございます。

中村がこれまでお世話になっておりましたけれども、残念ながら亡くなってしまったということで、私のほうで後任ということで引き受けてさせていただきます。私は、中村が2011年の震災復興のときに会津に入ったときからずっとアクセンチュアの中では共にプロジェクトを進めておりました、会津にいる中村と東京にいる私ということで二人三脚で進めておりました、基本的に会津でやっていることは全て私も一緒に進めてまいりました。また、この4月7日に会津若松のA i C Tコンソーシアムの代表理事も後任として引き受けまし

て、今は2拠点居住で、会津半分、東京半分というような形になっております。

会津におけるスマートシティの取組み等も、そういった意味では10年以上進めておるわけですが、それ以前からの本業としましては公共サービス全般のコンサルティングをやっております。近年では企業のサステナビリティの取組み、例えばSDGsとかESGとか、そういったことについても相当時間を使って仕事をしてきていますので、もしそういった観点でも何か貢献できることがあればというふうに思っていますので、ぜひよろしくお願いいたします。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

海老原様、ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

それでは、事務局から資料の確認等よろしくお願いいたします。

(志村副首都企画担当課長)

それでは、本日の資料の確認でございます。お手元の資料一式をご確認ください。次第、本日の参加者名簿、配席図、その後、資料1「これまでの議論の要約と本日の議論について」、資料2「今後の大阪をけん引する成長産業について」、資料3「外国人材に関して」、資料4「国内外の成長都市の政策展開とその体制について(総括比較表)」、資料5、同各都市個票です。

また、本日は、藤田先生から事前に資料により意見を頂戴しております。

なお、前回の意見交換会での資料中のデータに一部修正がございました。その内容も配付しております。あわせてご確認をお願いいたします。

次に、本日の参加者につきましては、お配りしている参加者名簿をご覧ください。冒頭、若林座長からもご案内いただいたとおり、今回から海老原様にご参加いただいております。また、木下先生におかれましては、この4月から大阪商業大学経済学部専任講師にご就任されました。関西の経済動向、地域経済学のご専門のお立場から、引き続き本意見交換会に参加いただきます。

オンラインでの参加は、出雲先生、伊藤先生、大屋先生のお三方となっております。

なお、出雲先生は11時頃からの参加、伊藤先生が11時30分までの参加となっております。伊藤先生におかれましては、可能な限り議論にご参加いただき、ご自身のタイミングで退席いただければと存じます。

それでは、ここから座長に進行を賜りたく、よろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。それでは、会議を進行させていただきます。

初めに、本日皆様に議論いただきたい論点につきまして、後ほど事務局から資料説明もいたしますけれども、簡単に触れさせていただければと思います。

資料1の2ページをご覧くださいませでしょうか。

こちら、第3回、第4回の意見交換会では、世界経済のトレンドでしたり、日本の状況を踏まえた大阪経済の今後の方向性の議論にリンクする形で、若者や女性などに関する課

題、また働き方や生き方の変化、社会課題への意識の高さなど、未来を担う若者から社会を変えていくことの可能性について多くの議論があったと認識しております。この2ページにあります図は、そうしたこれまでの議論を踏まえまして、若者の視点に立った今後の大阪の成長のイメージ図を議論のたたき台として整理したものでございます。本日は、このイメージ図をベースにしつつ、幾つかのテーマでご議論いただければと思います。

具体的には、次の3ページでお示ししておるんですけども、大阪の成長産業をどのように考えるか、外国人材についてどのように考えるか、そして、国内外の成長都市の例を踏まえまして、大阪における政策展開と体制をどのように考えるかといった大きな3つの論点をイメージとしております。

それでは、まず事務局から資料の全体構成について説明をお願い申し上げます。

(山下副首都推進担当部長)

それでは、資料についてご説明をさせていただきます。

まず、資料1「これまでの議論の要約と本日の議論について」でございますが、1ページは、第3回意見交換会から議論の要約、2ページは、先ほど座長からご説明いただきました今後の大阪の成長のイメージ図、3ページは、本日ご議論いただきたい論点となっております。4ページは、この間個別に行いました内閣府へのヒアリング概要です。大阪の産業構造は、比較的東京と類似しており、東京との差を際立たせる発想ではなく、首都と副首都が対のものとして考えてはどうかといったご意見。また、国における新しい資本主義の議論と副首都ビジョンの議論は親和性があり、ぜひ国の議論も参考にしてほしいといったご意見を頂戴しています。5ページは、同様に個別に行いましたシンクタンクへのヒアリング概要です。資料2にも関連いたしますが、成長に関する産業分野ごとにご意見を頂戴しています。

次に、資料2「今後の大阪をけん引する成長産業について」でございますが、1ページは、第4回意見交換会の主な議論。2ページは、本日ご議論いただきたい主な論点となっております。3ページから4ページにかけては、大阪都市圏と福岡都市圏、中京大都市圏の特徴を比較できるよう記載しております。5ページは、この間、個別に行いました学識経験者へのヒアリング概要です。大阪、兵庫、京都など、関西2府8県の輪移出の関係から見た大阪の強みとなる産業についてご意見をいただいております。6ページは、大阪の産業の集積状況と変遷をまとめた資料となっております。7ページから8ページにかけては、ライフサイエンスやヘルスケア分野などの健康・医療関連産業、また、9ページから10ページにかけてはエネルギー・脱炭素関連産業、11ページから12ページにかけては観光関連産業と、それぞれ産業分野の特性、大阪のポテンシャルを記載しております。13ページから15ページにかけては、補足として、現在の府市の成長戦略における各産業の位置づけ、2025年大阪・関西万博の基本理念・取組み、イノベーションの方向性について文献からの視点を加えた資料となっております。

次に、資料3「外国人材に関して」ですが、1ページは、本日ご議論いただきたい論点、2ページから3ページにかけては、大阪の外国人材の就業状況等についての資料となっております。

資料4「国内外の成長都市の政策展開とその体制について（総括比較表）」でございま

すが、前回もご紹介した会津若松やコペンハーゲンに加え、シアトル、マンチェスター、シンガポール、福岡について、事務局として分析した資料の総括比較表となっています。各都市について、都市の概要、統治機構、都市が発展してきた背景経過と、それを支える仕組み、それらを主導するリーダーシップなどについてまとめたものです。5ページから6ページにかけては、本日も議論いただきたい論点となっています。

また、続く資料5については、個票として都市別の詳細資料となっています。

なお、後ほど意見交換いただく際に、論点ごとに各資料のポイントをご説明いたします。

最後に、メンバーの藤田先生から、本日の議論に関してご意見を頂戴しておりますので、ご紹介させていただきます。

まず、大阪をけん引する成長産業に関しては、コロナやウクライナ情勢なども踏まえ、10年、20年先の将来像からバックキャストして考える必要があるのではないかといったご意見。また、健康・医療関連産業がその分野で発展しても、そこに暮らす人々がその恩恵を受けていないということであれば、よくないのではないかといったようなこと。環境に配慮した社会への転換が既に世の中の潮流で、もはや環境に配慮しない産業は残らない。そうした中、環境産業を重点的に育てていくということをどこまで打ち出すのか議論が必要ではないかといったご意見をいただいております。外国人材を考えるに当たっては、量だけでなく質を高める検討の必要性や、高度な技術を持った外国人材が仕事に就ける都市となっていくことが、大阪の都市魅力の向上にもつながるのではないかといったご意見をいただいております。

資料の説明は以上でございます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、早速、意見交換に移りたいと思います。先ほど申し上げましたとおり、資料1の3ページにあります三つの論点に沿って進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いたします。それぞれの論点ごとに30分程度時間を区切りまして、掘り下げた議論ができればと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

なお、できるだけ多くの方からご発言を賜りたいと思っておりますので、1回当たりのご発言については概ね5分程度となりますよう、ご協力いただければ幸いです。よろしくお願いたします。

では、一つ目の論点といたしまして、大阪をけん引する成長産業について議論に入りたいと思います。時間は30分ですので、10時45分ぐらいをめどに進めたいと思います。よろしくお願いたします。

まずは事務局から、この論点につきまして趣旨の説明をお願いいたします。

(本屋副首都推進局長)

資料の2の1ページのところに、まず意見交換会で主な議論があったことということで、基本的には健康・医療関連の産業のことと、それから卸売の話、それから国際金融の話、それからインバウンドとか観光の話、それから視点的には愛知と異なるような形で何ができるのかみたいなことを考える必要があるのではないかというような話、それからグリー

ントランジションの話などが出ていたと思います。そのような議論を踏まえまして、2ページのところに主な論点として大きく3点ほど書いています。

1点目は、出ていました健康・医療とかエネルギー・脱炭素、観光などについてどのようにやっていくのかというようなこと。一つ目が健康・医療産業の話。ここは創薬とか医薬品とかだけではなくて、もう少し幅広にスポーツとか繊維とか測定機械とかいろいろ、住宅とかもあると思いますけど、そういうところも含めてDXとかデータなども活用しながら新たなサービス化を図っていくようなことができるのではないかと。そのことが、産業構造の転換とか生産性の向上につながるのではないかとというようなことを書いています。それは、万博でもそういうのを掲げていますので、それとの関連性もありますし、藤田先生から、産業振興したものが府民とか市民にちゃんとフィードバックする必要があるという視点をいただいていますけど、大阪はもとより人類全体の健康への貢献というようなことも考えられるでしょうし、愛知との違いというようなことにもつながるのではないかとというようなことを書いています。それから、二つ目は環境の話で、脱炭素とかエネルギー関連の企業がかなり大阪・関西にありますので、そういうのを進めていく必要があるのではないかと。それから三つ目は、インバウンドを含めた観光産業というのはやはり外から稼ぐ力という意味で重要ではないかというようなことを書いています。

こういう成長が見込まれるような産業と連動させる形で、既存産業のイノベーションということで、今もウエートの高い卸売とか繊維とか電気とか機械関係とか金属関係みたいなところもDXで兼ね合わせるような形でイノベーションを持続的にやっていくというようなことが考えられるのではないかとというようなことを書いています。

それから、そういうふうなことを進めるに当たっての金融の役割というのはどういふものかということを書いています。

最後に米印で書いているのは、どちらかといったら供給面の話だと思えるので、需要がどうかということも考える必要があるというようなことを書いています。これに関しては、先ほど紹介のありました藤田先生からも、10年、20年先のことがどうなっているかというのを考える必要があるというようなことがあったのとも似たような話かなと思っています。

関連して、資料1の4ページと5ページ個別のヒアリングの概要を書いています。内閣府の方にお聞きした中ですが、ここで関連して出ている話としては、やはり観光というのは外に打っていくものということでやっていく必要があるのではないかとというような話と、それから健康・医療とかというのはデータとかを使ってということだと思えますけれども、それぞれの人の、それぞれの個別最適化、そういうことを図っていくということが必要なのではないかとというようなことをいただいています。

それから、資料5ページ、シンクタンクの方のお話では、藤田先生と同じように2030年、40年の頃どうなっているかというようなことを考える必要があるのではないかと。その頃にはAIとかIoTを使っていろいろ革新的な技術が出ているでしょうし、例えば住宅で寝ている間とか、それも含めてデータを取って健康でいられるとか、かなり変わっているだろうと。そういうことも含めて、スポーツだけじゃなくてもうちちょっと広めに、住宅とかアパレルとかそういうところも含めて考えていく必要があるのではないかとというようなことをいただいています。

それから、環境、エネルギー・脱炭素の関係は、これも藤田先生も言っておられました

けれども、産業振興の話と、それから通常の企業の環境配慮みたいなことは別に分けて考える必要があるのではないかという話。その上で、産業振興という意味では、発電とか水素とか、ポテンシャルがあるのではないかというような話をいただいています。

それから、観光関連産業については、これから需要も回復するだろうから、そこはやっていく必要があるのではないかというような話。

それから、金融に関しては、金融単体をどうするというような話じゃなくて、ベンチャーキャピタルとか、グリーンに生かす投資とか、そういう観点からいろいろ成長産業を伸ばしていくというような観点で考える必要があるのではないかというような話をいただいています。

あと、その他ですけれども、他にこれから成長していくと考えられる産業はないですかとお聞きしたことに対する回答ですけど、やっぱりこれから人口減少でどんどん人が減っていくので、省人化とか自動化のビジネスというのがかなりこれからいいのではないかと。そういう意味では、大阪はロボットとか機械系とかいろいろありますので、これからちょっと考えていく必要があるのではないかというような話をおっしゃっていました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

それでは、フリーディスカッションに移りたいと思います。どなたからでも結構でございますので、発言のある方、ご意見のある方、挙手またはオンライン挙手ボタンでお願いできますでしょうか。

では、木下先生、よろしくお願いします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。大阪商業大学の木下です。

成長産業ということで、事前に事務局からもご説明をいただいていたんですけども、私としては、成長産業には三つの条件があると考えております。一つは、今後、市場の成長が見込めるということ。そして、ある程度大きな規模の市場であること。これが二つ目。三つ目は、関西において独自のブランドの競争力を確保できること。この三つが成長産業の条件であろうと思っております。

市場の成長が見込めるという点は、割と当然だとは思いますが、やはり、ある程度大きな市場でないと新規の参入を促すのも難しいという事情もございますし、ブランド競争力については言わずもなごういうところだと思います。

そう考えると、健康・医療という話に展開させていけば、事務局の資料2の7ページのほうでお示しをいただいております健康・医療関連産業の下の図です。裾野が広いということで山の図が書かれているんですが、私はこの中でも健康な生活・まちづくり・経済基盤、一番下のレイヤーが大事であろうと思っております。特に近年、バイタルサインをセンシングデバイスで計測するような技術が発達しております。通常、我々は病気になったから病院に行きます。そうではなく、病気の兆候をつかむためには、病気になっていない、日常生活のデータを取得して活用していく必要があります。したがって、その際に、例え

ばデータを取って行って薬とか機器、サービスを組み合わせて、パッケージで提供していくような形ができればいいのではないか。また、個人の一生に関わる健康情報などを一元管理できるようなプラットフォームがあれば、より高付加価値化も図ることができるんじゃないか。そういった方向が考えられるかなと思っております。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございます。三つの条件、成長と規模と独自性、まさにそのとおりだと思います。そういう意味で、健康・医療というのはまさにそこに当てはまるのかなというところで、木下先生ご提示いただいたのが、健康情報のデータを使って健康な生活、まちづくりを支えるということのご提言かと思います。その点については、やはりデータと言えれば海老原様のご見解をお伺いしたいんですけれども、そういったデータ、情報等を使って健康なまちづくりとか、まちづくりにそういったデータをどうやって生かしていくかというところについて、ご経験も踏まえてご意見頂戴してもよろしいでしょうか。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

会津でも医療データの活用は一生懸命トライしようということで、今もデジタル田園都市国家構想のスキームの期限に向けて議論を盛んに進めているところです。会津でやっていることは、中村もさん言っていたと思うんですが、オプトイン型でということで、個人のデータは個人のものであるとか、それを少し広げたときに地域の力として活用していくということなので、本人の承諾を得ながら、本人にとってメリットがあるような形でデータを共有していく。それが地域でも活用できるようにすると。こういう順番で進めていくというのが、特にセンシティブ性の高い医療データでは非常に重要であろうということに取り組んでいるようなところになっています。まだまだ国内においてそういったことが柔軟に許されているとか、進んでいくという環境ではないんだと思うんですけれども、大阪で言えばスーパーシティ特区みたいなところも含めて、そういった取組みを進めていけるとかということであれば、一つ取組みが進んでいくところなのかなとは思いますが、海外ではデンマーク・スウェーデンのメディコンバレーでデータを活用した形で新しいイノベーションを起こしていくというような取組みが地域レベルで進んでいるというのは、ご承知のとおりかなと思います。

そういった意味では、市民の方のご理解だとか、あるいは医師会だとか薬剤師会だとか、そういった非常に多くのステークホルダーの方々と共にどういう方向を目指していくのかということや日々議論していく中で合意点を見いだしていくというのが、非常に時間のかかる取組みになるんですけれども、必要なプロセスかなというふうに思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさにスーパーシティ特区、大阪府市が選定されたということで、ORDENですか、データ基盤を整備するという話も出ておりますので、やっぱり健康・医療のところを大阪の成長にしていくというところでは、データを使った健康なまちづくりというのは一つ大事なファクターなのかなというふうに思っております。

また、せっかく健康・医療産業についてお話がまず出たので、ここについてちょっと深掘りしたいなというふうに思っておるんですけども、まさに図表2の7ページ目に示していただいていますとおり、健康な生活、まちづくりがあって、その上にヘルスケアサービス、医療・介護というような、まさに山形という形になっているかと思います。そういった中で、私が健康・医療について考えるときに、関西はライフサイエンスに強いというところは昔から言われているところでございます。その理由の一つとしては、やはりアカデミズムといいますか、いわゆる基礎とか臨床研究というところが非常に大学を中心に強いというところの意見というのはよく私も聞くところでございます。一方で、アカデミズム、研究というところが強くなって、そこからどう産業の成長につなげていくかということというのは、一つまさに今取り組む必要がある課題なのかなというふうに思っております。なかなか、先端研究というところが研究室等で進んでも、それがどう実際の産業に波及していくか、雇用に波及していくとか、製品製造に波及していくかというところは検討の余地があるのかなというふうに思っておりますので、例えば一つの目安として、どれぐらいそういったライフサイエンスに外部から投資マネーが集まるかというところは一つの視点になるんじゃないかと思います。やはり関西はライフサイエンスが強いと言われてはいますが、それが具体的にどう産業に波及していくかというところをKPIみたいな形で具体的な指標を示して、例えばですけども投資マネーでこれぐらい世界から集めますみたいな形の分かりやすい指標があれば、さらに健康・医療というところのアカデミズムの分野というところを発展させられるのかなと思いましたがというところでございます。すみません、ちょっとこれ私の意見でございます。

その他のところで、健康・医療につきまして、もし何かご意見、ご発言等ありましたら。岡井先生、お願いします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

まちづくり分野という意味で、健康・医療関連産業とどういうふうな関係があるかなと考えると、今現在でも高齢者の独り暮らしというのが問題になっておりまして、最近独身の方も非常に増えている中で、恐らく将来的には独り暮らしの方が非常に増えていく。若いちはいいのですが、高齢者になったときに何が問題なのかというと、急に病気になったり、要介護になったりというようなときに非常に心配なわけです。将来的には老人ホームに入ってというような選択肢が当然ありますけれども、通常の老人ホームというのはかなりお値段もするので、誰もが入れるわけではないということと、公的な介護施設としては特別養護老人ホームというのがありますけれども、入居希望者が多く、要介護度が高くないと入れないというような実態があって、入るまでにかかなり待機しなければならないということが実態かと思えます。

四国の高松の事例ですが、再開発によって整備された住宅と、その近くにある病院とがネットワークで連携していて、例えば朝起きたら体温と血圧を測って、今日の体調どうですかみたいなので、オンラインで体調を確認し、問題なければそれでオーケーなんですけれども、問題があれば、じゃ、こうしてくださいとか、病院に診察に来てくださいというふうな形で、日々健康についてチェックを受けるということをしていると、老人ホームに入らなくても何とか独りで生活ができるというようなことをしている事例もあります。今

後独り暮らしの方が増えるということを考えると、例えば大阪のどこかの場所に住めば病院との連携もしっかりしていて、老人ホームみたいなところに入らなくても自宅でそのまま暮らし続けられるんだよというような、そういうこともIT化がより進んでいけば可能になるのかなと。そういうときには、やはりある程度技術も必要かと思いますので、そういう意味での健康・医療関連産業という押し上げになるのかなと考えました。

ただ、介護に関して言えば、実際に何か直接手助けをするということがどうしても必要になってくるかと思いますので、そこはITだけで、オンラインでというのはなかなか難しいかなと思うのですが、最近シェアハウスみたいなものをよしとするような人たちも結構増えてきたりするので、ある程度集積すれば介護に関して、1人ずつ訪問介護をするというのは非常にコストがかかるわけですが、ある程度そういう独り暮らしの方が集積していれば介護の効率もよくなりますし、今、訪問介護とか介護のスタッフは非常に給料が安いということで、労働の割に、肉体労働で結構しんどいにもかかわらず、あまり十分な収入を得られていないというようなことがあるんですが、介護サービスとして皆さんが納得するようなレベルを提供しますよというふうにすれば、そういうのに対してお金を多少出しても構わないというような人たちがいるでしょうから、介護職の収入アップというような道もあるのかなというふうに考えました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。健康寿命とか平均寿命が短いと言われている大阪府市においては、まさに取り組むべき課題だなと思いました。ありがとうございます。

それでは、次に伊藤先生、お願いできますでしょうか。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

ヘルスケア、ライフサイエンスという分野ということで、大阪の強みを生かすという面では、その分野に注目するというのは非常に望ましいのではないかと考えております。

私も専門ではないので、やや思いつきのところで申し訳ないんですけども、この分野は、創薬ですとか医療機器の開発といった製造業的な側面と、他方で、先ほどもお話出ておりましたような健康寿命を延ばすということを目的としたサービス提供をどう結びつけて発展させていくかというような問題があるのではないかと思います。さらに進んで、この資料でも出ておりますけれども、一方では、コロナの前までは大阪はインバウンド、観光ということでかなり成長が見込めたということで、コロナがどうなるかということにも左右されると思いますけれども、例えばアジア圏から医療ツーリズムのような形で、観光業と医療、健康というものを結びつけて、その強みを発揮するというような視点というのも重要なのではないかと思います。もちろんコロナの後この分野がどうなるかというのはまだ見通しが立たないんですけども、そうしたほかの産業との連携といいますか連結ということも視野に入れる必要があるのではないかと思います。

こうしたところは恐らく次に議論する外国人材とも絡むわけですし、高度な専門知識を持った外国人の方を大阪に呼び込むというときの一つのポイントにもなり得ると思います。この医療や健康という面でサービスが充実しているということが外国人材を呼び込む一つ

のポイントにもなり得るわけですし、そうした研究や産業で活躍する外国人材を引き込むという面でも非常に重要な視点ではないかと考えております。

他方で、やはり大阪を中心に関西圏に住んでいる住民の方の健康寿命を延ばすという視点も同時に必要ですので、高度な医療技術や健康分野の発達と、それを市民、府民に還元していくという視点をどういうふうに両にらみで展開していくかということがポイントになるのではないかと考えております。

ちょっと雑駁ですけども、以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに医療ツーリズムというのは非常に大事なキーワードだなと思って聞いておりました。ありがとうございます。なかなか関西でも、ちょっと大阪ではないんですけども、神戸のほうでそういった取組み等も進めようとしておりますので、この医療とツーリズムの掛け合わせというのは非常に大事なのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

大屋先生、挙手いただいていたかなと思うんですけども、大屋先生、聞こえておりますでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

私からの意見なんですけれども、ヘルスケアといった場合に、一つは大きく二つのことを区別する必要があるだろうというふうに考えています。一つは、例えば保険者として集める情報を基にやるもの。つまり基本的にはオプトアウトで、拒否しない限りは全員の情報が問答無用で入ってきてしまうようなものですね。もう一つは、海老原先生からもご指摘ありましたがオプトイン型で、希望する方だけが入るという形のものであります。例えばですけども、ヘルスケアデータについてそういうオプトイン型でのコントロールができないか、当事者合意を大事にしながらできないかというような話は慶應義塾の宮田裕章先生ですね、大阪関係でも大分連携をしていただいているかと思いますが、彼が、PHRというんですが、パーソナルヘルスレコードというようなシステムを使ってそういうことが可能ではないかというようなことも考えているので、それとの関係が参考になってくるだろうというふうに思います。

重要なのは、最大でもオプトアウトで入る方のヘルスケアデータの利活用ということを見ると、これは主に住民サービスが基礎になってきます。つまり大阪の市民を対象として、行政が主体となって、まちづくりなんかと関係を持たせながらそういうデータの使い方をしていくということを考えていこうと、こういう話になると思います。他方で、本人同意でオプトインでやるのであれば、サービス提供者が大阪市内にいたとしても、受益者はどこにいてもいいわけですね。例えば、大阪の病院で継続的にヘルスケアの管理をしてほしい他県の住民とか、あるいは外国からの訪問者がいてもいいと思うわけです。だからそれを伊藤先生がおっしゃったような健康ツーリズム、医療ツーリズムとを結びつけるということも十分あり得るであろうとこういうことになるわけですね。なので、どちらのイニシアチブで設計するかによって事業の方向性、主体、それからサービス提供の範囲というのが全て異なってくるということを前提に、どういう生かし方をするかということを考えて

ていくべきだというふうに思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさにオプトアウトとオプトインの視点というところが非常に明確になったかと思えます。ありがとうございます。

野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

今回対象にされているのがヘルスケア、健康関係の産業ということなんですけれども、そもそも成長とかイノベーションということを目指されているということですので、確かに日本全体で高齢化が進んでいるので、それを強みにするということが、とりわけ大阪都市圏の高齢化のスピードって非常に速いので、それを強みにするということがいいんでしょうけれども、ただ、成長とかイノベーションということを考えると、世界に打っていくという話がないと多分成長しませんので、微成長ですとあまり将来性はないのかなという気がします。世界的に目を向けると若い人たちが非常に多い国がインドとか非常に多く存在します。アジアだけが、つまり、中国とか日本とか韓国だけが高齢化が進んでいるという状況になっています。こうした中で高齢者を強みにしてもよいと思うんですが、もう少し視野を広げて開発をめざすというようなことが必要なのかなというふうに思いました。

というように考えると、体の自由が利かなくなっていく高齢者を念頭において個別に最適化を検討するというお話がありました。これはテーラーメイドでという話に該当すると思えます。従来から大阪の場合は創薬が強みであったというふうに言われていたものの、医療機器（どちらかというところだと京都のほうがたくさん企業ありますが、京都の企業もオムロンとかは大阪とかでもやっていますので）などの精密機械に関わる産業も一定強みがあるのかなと思えます。ただ、成長という観点からすると、今まで何人かの方々がお話しされていますけれども、やはりデジタル化と組み合わせていかないと、なかなか発展しないんじゃないかなと思っています。このため、創薬を中心に攻めてもいいと思うんですが、基本特許はほとんどアメリカ、欧米に取られており今から挽回するのはなかなか難しい側面もありますので、IT関係のものを組み合わせながら、しかも対象は高齢者を起点にしてはいいと思うんですが、若い人たちの健康も含めたテーラーメイド型の産業や事業を想定しデジタル化が重要だと思えます。具体的にはロボティクスとかビッグデータとかも含め、話はどんどん広がってしまいますが、領域は健康だけでなく交通も含めたデジタル化がとりわけ重要になるのではと思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさにどうしても高齢者というところを対象にしがちであるんですけれども、やはり若い人の健康も含めたというところで、ちょっと幅広い視点が必要だなと改めて認識させられました。ありがとうございます。

すみません、ちょっと時間が迫ってきておりますので、ちょっと別の健康・医療以外の

分野というところで、環境産業についてお伺いしたいんですけれども、脱炭素等の環境関連につきまして、もしご意見とかがありましたら頂戴してもよろしいでしょうか。何でも大丈夫です。

では、植木さん、ありがとうございます。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ちょっと脱炭素ど真ん中の話ではないかもしれないんですけど。今、前半のお話をお伺いしていて、私は人材育成に携わっていますので、やはりこれからどういう世界になっていくのかなというのをまず考える必要がありますし、そこを支えていくのって、やっぱり原点は人ではないかなと思いつつお話を聞いていました。

成長産業の定義も先ほど木下先生に教えていただいて、そのとおりだなと思いつつ、ただ、やっぱりこれから見通しがなかなか立たない時代に突入していますし、その中でやっぱり市場の成長が見込めるとか、大きな規模の市場というのが、今後、じゃ、20年後、30年後、50年後、また100年後どうなっているのかなということも一方で考える必要があるかなと思いつつ、100年前とか、大阪は東洋のマンチェスターを指すとか言って紡績の業界が非常に盛んだったと思うんですけども、今、そういった成長産業と思われていたものがどんどん中国を中心とするアジアに流れていっていますし、製造業が地盤になっていて、中小企業が多くて、大量生産で今まで来ていたという既存の流れをどういうふうに変えていくのかというのが、これからの大阪の企業全体、日本の企業全体にも必要になってくるのではないかなと思っています。

先ほどの健康ですとか脱炭素とか環境ですとか、それぞれが独立しているのではなくて、これは混じってくると思うんです。今、パソナグループは淡路島で食と健康とツーリズムというのを進めているんですけども、先日、ある方が非常に面白い取り組みをしているからということで淡路島に見学に来ていただきました。なぜ彼が来てくれたかということ、2年前に骨髄がんを患って、それを治療するときに食生活をガラッと変えたということなんですね。食事というのはやはり健康のベースになってきますので、その食事を考える中でビジネスモデルというのを自分自身で、いろんなベンチャーの支援もされてこられているんですけども、食と健康というのを、地域の地産地消とコンビニのビジネスモデルというのを組み合わせて、何かこれからやっていけないかなというのをおっしゃっておられました。

これまで混ざることがなかったようなものを、有機農法とか無農薬で作った野菜というのはなかなか全国に展開するというのは面で展開することが難しいと思うんですけども、地産地消のものを、コンビニのビジネスモデルをうまく使いながら、その地域の人たちが安心して安心安全な食を口にすることができといった、住んでる方の健康につながりだけでなく、バラエティーに富んだ商材、価格帯も、選びたいと思った人が選べる。選択肢がコンビニのビジネスモデルを使って提供できるというのが新しいと感じました。どうしてもコンビニで売っているものは添加物が多そうなイメージがあり、コンビニで買うよりも、私なんかも子どもがいるので、コンビニのお菓子よりもオーガニックのお菓子とかを選んだりするんですが、そういったものもコンビニで選べるようになる。というのが、大量生産、効率的に、どこでも同じものを同じ価格、品質で購入できるといったものから、地域

に根づいたものに変えていくとか、何か軸を変えるということがこれからいろんな業界の中に広がっていくのではないかと思います。そういう軸を変えるような教育ですとか、あとは企業間同士の交流ですとか、もっと掘り下げていくと、イノベーションって、以前もお話したことがあると思うんですが、どうしてもやっぱり経営企画の方が考えていたりとか、新規事業部の方が考えていたりとかということで、それ以外の部の方にあまりそういう役割ってないなというふうに感じているんですね。イノベーションの定義の解釈で、オムロンの竹林さんが、シュンペーターが提唱しているイノベーションについての解釈を述べられていたことを参考にお話いたしますと、5つイノベーションの定義をされていてゼロから1をつくれとか言っていないで、新しいプロダクトを生み出すとか、新しい生産方式を生み出すとか、新しい販路を開拓するとか、新しい原材料で調達していくとか、新しい組織をつくっていくこともイノベーションだということです。組織の中でゼロから1のものをつくり出すというか、自分たちが今やっていることの目線を変えたりとか軸を変えるということから始めていくというのが、結果的にイノベーションだったというふうに評価されるものになっていくのではないかとおっしゃっていたのでここでご紹介させていただきます。

私自身が日本の組織の中で課題だと思っているのは、会社にいる時間が非常に多いことと自分たちのビジネスのことだけ考えているということ。自分たちのビジネスのことだけ考えていても広がりがないと思っています。またオムロンの竹林さんに登場していただきますが、新しい軸、事業を考える際に、もっともっと外に出かけていくべきだとおっしゃってました。雄しべと雌しべだけでは花は咲かないと。花が咲くには蜜蜂とかチョウチョウが必要だというふうにおっしゃっているんですね。ぶらぶらしている人がいたから花が咲いたと。大阪というのはもともとそういう、関西はぶらぶらしている人が多かったんじゃないかというふうにおっしゃっていて、だから大塚製薬さんが、もともと点滴のパックだったものをカレーのレトルトのパックに替えるという発想をしたりとか、インスタントラーメンもそうだと思うんです。回転ずしとか。ですから、軸を変えていくということができるよう教育をする時間すらも多分今企業の中にはないのかなと思うんですけれども、自分の今目の前の仕事に必要な学ぶことだけではなくて、外の世界に目を広げていく、視野を広げていくような出会いの場ですとか学びの場というのがもっともっと大阪の中に出てくると、そういう面白い視点とか発想を持った人たちが新しい軸づくりというのをしやすくなるのかなというふうに。環境と脱炭素から大きく外れているかもしれませんが、それをいろんな業界の中に取り込んでいくための、軸を変えるような仕組みが必要じゃないかなというふうに思っています。脱炭素は新しい軸を会社に生むきっかけになると思います。その軸を変えるのは人ということで人材育成の観点からコメントさせていただきました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに環境にも通じる話だなと思って聞いておりました。大量生産、大量消費からの転換というSDGsの観点だと思うんですけれども、日本全体の経済が、人口が減っていく中で、大量生産大量消費から付加価値を上げていく方向にかじを切っていく必要があるのかなと思っておりますので、そこに環境を掛け合わせていけば非

常にいいのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

海老原さん、お願いします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

今の野田先生と植木先生のお話も伺っていて考えていたところですけども、現状において、大阪で今優れた産業があるという軸と、今後の成長率みたいなのを掛け合わせるとこういうラインナップになるのかなと。それについては異論がないところなのかなと思うんですけども、世界の中で闘うという観点の中で、本当にその掛け算で優れた産業が放っておいても世界一になれるのかというと、そう簡単ではないわけですよ。そう考えるときに、何をすべきかというか、何を考えなければいけないかというところで、一つは、大阪に住まわれている方々の特性とかコミュニティの特性とかを活かしたときに、どういう類のイノベーションであつたら一緒に起こしていけるという、こういうカルチャーを持っているのかということが考えられると、世界一とは言いませんけれども、ナンバーワンかどうか分かりませんが、オンリーワンの一つ的手段として大阪で何か物を試そうということになるのではないかと。今、企業があるから、だから大阪で物を試すということにはきっとならないので、大阪という地で新しいものをつくり出せるのであると、リビングラボ的な機能の中で、全部が全部よーいどんで大阪でできるというわけではないと思うので、どういう類のものであれば市民の方がプライドを高めていただいたり、満足度を高めていただいたりしながら企業も成長できるというものなのかなというのは考えるのに非常に関心が高い分野かなというのが一つと、もう一つは、大阪という特徴を考えると、そういったゼロから1のイノベーションを生むというよりは、全体としてやはり社会システムとして出来上がっているまちであるということにできると、それがそのままシステムとしての海外展開みたいなことが考えられるのかなと思います。例えば会津での取組みが、そのまますなわち即世界ということには簡単には行かないわけです。一回こういう大都市でも試すということが必要であつて、社会システムとして出来上がるというようなことというのも考えると。なので、産業別に、それぞれの産業の中でデータ活用していくとか成長していくということももちろんですけども、産業横断だとか社会システムとして、まちとしてどういう機能を持てるのかという、これ3番の議論にもつながるのかもしれませんが、非常に重要なのかなと。

その観点から環境ということを考えてときに、今、企業それぞれが環境対応しなければいけないということでやっているわけですけども、実際に個別の企業で、スコープ1、2とかというだけではなくて、スコープ3、自分の会社の上流のCO₂の発生源だとか、自分の会社の下流の発生源も含めて、自らが関わる産業の全体のCO₂を減らさなければいけないと。あるいはニュートラルにしなければいけないと考えたときに、一企業だけではもちろんできなくて、企業が全て横断で、ゼロから0.1、0.2、0.3とつくっているこの方々が連携していく。場合によっては回収してリサイクルしていくみたいなことも含めると、サーキュラーエコノミーというのを産業全体で成し遂げていく必要があるということ考えたときに、先ほど私が申し上げた社会システムみたいな観点とエネルギーという軸というのは非常に親和性のある議論なのかなと。今いらっしゃる企業さんたちが個別に取り組みということだけではなくて、企業横断でこういったことに取り組んでいくと。そう

いうことができやすい土壌があるとか、まちであるとか、仕組みがあるとか、制度があるとか、組織があるとか、こういうことをつくっていければ、個々にここに挙げられているような産業が本当の意味で際立っていくということにできるんじゃないかなと思いましたので、コメントさせていただきます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに大阪の特徴とか規模を生かすというところで、大阪は東京と違ってやや人が集まりやすいといいますか、比較的最小な集まって何かやろうみたいな気概というのが非常に高いのかなというのは、実際、私も東京と大阪を比較して感じておるところでございます。ですので、そういったところでどうやって生かすかというところは非常に大事な視点だなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

それでは、次のテーマに移りたいと思います。

では二つ目、政策展開と体制について入らせていただきたいと思うんですけども、本日、伊藤先生が11時30分までのご参加ということですので、伊藤先生がまさに都市行政論のご専門家でいらっしゃるということも踏まえまして、こちらの国内外の成長都市の例を踏まえた大阪における政策展開と体制についてどのように考えるかについて、ちょっと先に議論させていただければと思います。時間については11時25分頃まで、30分間をめどに進めたいと思います。

では、まず事務局からこの論点につきまして趣旨の説明をお願いいたします。

(本屋副首都推進局長)

資料4の総括比較表の海外の部分があって、国内の部分があって、次、本日も議論いただきたい主な論点ということで、一応今回の都市からどんなことが考えられるのかということで書かせてもらっています。少し都市にバリエーションがあったほうがいいかなということで、行政というよりも民間がすごく発展しているよということとか、あと国主導でやっているよというようなところも入れさせてもらっています。ですので、これまでの議論でもありましたけど、この都市を大阪にイコールで当てはめるといようなことじゃないということはお含みいただきたいなと思います。

それと、こういういいことをやっているよ、プラスの面に着目して資料化しているので、もちろんそれぞれの都市、負の面というのはあると思いますので、そこはちょっと書けていないですけども、そういうのはあるということはお含みいただけたらなと思います。

その上で、政策的にはやっぱり各都市、産業構造の転換というのが一定、どこまでそれぞれの都市が進んでいるのかというのはありますけど、産業構造が転換することで伸びているというようなことが言えるのかなと。それと、どこも共通してやっぱりDXの話とか、それから脱炭素とかエネルギーとか、そういうことは割に力点を置いてされているという話と、それから、海外からも含めてやっぱり人材の育成確保、それから人材の流動というのがうまいこと回っているのかなということ。それから、成長分野に投資がちゃんと行っているのかなというようなことがあります。それと併せて、やっぱりそういうもののベースとして、住民にとっても、それから海外から来る人にとっても利便性が高くて、自然とか含めて魅力に富んで住みやすいまちやというようなことが重要じゃないかなというよ

うなことを論点で出しています。

そういう政策面を含めて仕組みの話に落としているんですけども、そもそも行政がやる政策でどこまで、経済は基本的には民間の話ですので、どこまでプラスになっているかというのはいろいろ議論があるということと、政策をやる体制となると2段ぐらい下の話になるので、そこはちょっとどこまでどうやというのはありますけれども、一応そういう政策をやる上ではどんな体制がやっぱり要るのかなということで、裏表みたいな感じになっていますけれども、政策を進めるための仕組みということで下のページに書かせていただいています。その中ではやっぱり大阪・関西の経済の集積とか広がりに応じた広域の枠組みというのがあったほうがいいんじゃないかなと。それと併せて、そのリーダーシップというのが一定明快な形であったほうがいいんじゃないかなというようなことを言わせてもらっています。その辺、どんな枠組みが実際にワークするのかというようなことについては掘り下げていく必要があるのかなというようなことを書いています。

それから、政策と広域の枠組みと連動する形で、大学とか研究機関とか人材系のところを充実していく必要があるんじゃないかなと。ちょっと狭い話になりますけれども、府市で公立大学大阪をつくったり、産業局とか産業技術研究所とかを府市でつくったりしていますので、そんなのも含めてどういうふうなことをやっていくというのが考えられるのかということを書いていきます。

それから、先ほどの議論でもいろいろありましたけど、やっぱりそういうのをつなぎ合わせるような、ここでは産官学と書いていますが、つなげるような仕組みとか、そこに資金を入れていくような仕組み、これが大事じゃないかなと書いています。それと、国の政策というのがやっぱり大きなウエートがあると思うので、それと連動する形でどういうふうに国と協調、話し合いしながら、権限とか財源とかも含めて大阪・関西を盛り立てていくような国の仕組みと、そういうことも考えていく必要があるんじゃないかなというようなこと。それについてはもうちょっと深掘りして考えていく必要があるんじゃないかなと書いています。

それから最後に、これまでもまちづくり、住みやすさ、そういうことをいろいろご議論になっていたと思うので、そういうのの前に立つ基礎自治の枠組みについてもどういうふうな形があるのかというのは、ちょっと今日の資料からはダイレクトではないですけども、これから考えていく必要があるのかなと思っています。

ちょっと時間も30分ぐらいで限られているので、今日は全体的にこんなことが考えられるんじゃないかというようなことをキックオフ的に言っていただいて、今後、深掘りできたらいいのかなと思っていますので、よろしくお願いします。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

それでは、どなたからでも結構でございますので、よろしくお願いいたします。発言のある方、挙手または挙手ボタンでよろしくお願いいたします。

それでは、ご指名させていただいてよろしいでしょうか。まさにご専門家ということで、では伊藤先生にまずご意見いただいてよろしいでしょうか。ありがとうございます。

伊藤先生、ちょっとお声が入られていないようです。システムのトラブルがちょっと今出ているようでございます。申し訳ございません。ちょっとこちらのほうでも確認続けますので、ちょっとまた後ほどという形で、すみません。

大屋先生、それでしたら先にご発言いただいてよろしいでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

局長のおっしゃったことは非常によく分かるころがあつて、大阪だけではなくて関西圏全体で見ても、素材としての要素は非常に大きなものがいろいろとそろっていると。例えば、起業の源泉としてのアカデミズムという観点で見ても、京大もあれば阪大もあれば大阪市立大、公立大に変わりましたけれども、神戸大学もあると。国公立だけで見てもこれだけのものがあつて非常に充実しているんだけれども、ただしお互いに連携は何もしていないし、何ならライバル同士で仲悪いし、国のものであつて、地方自治体との連携も薄いというような特徴はあるだろうと思います。ですから、やはりこれらを総体的に把握して、ライバルではあるけれども協力できるところはしていくというような対応をどうやって制度的にしていくかということは重要であろうと思います。

その点においてやっぱり注目されるのは、関西広域連合という非常に大きい連携基盤がある一方で、その下についてはそれなりに希薄であるということなんですね。これはある程度やむを得ないころがあつて、というのは、現在総務省が進めてきた連携の枠組みというのは連携中枢都市圏と定住自立圏です。これはどちらも大阪府内にはなかつたと思うんですが、何でかというと中心周縁構造なんですよ。つまり大きな自治体があつて、例えば青森県第二の自治体として八戸市があつて、それが周りの7市町村をまとめましようみたいな感じで連携中枢都市圏とかをつくるわけです。大阪の都市部って、一部はそうであるかもしれませんが、それなりに中規模ぐらゐの自治体が並んでおられるんですよ。そうすると、その中でどこが中心、どこが周縁という構造をなかなかつくりにくいころがあるかもしれません。ただ、それによって中小自治体がずっと並び立っていて、お互いに調整しないまま、例えば都市施設をすごい高密度に建ててしまうといったような問題があつたり、お互いの役割分担がうまくいかないというようなことがあつたりするとは思いますが。なので、1つはやはりこういうところで全体的な調整とか計画を連携して進めるような、それはできればある程度広域がいいと思いますし、その基礎となるものとして地域ですよ。例えば、大阪府なら大阪府を幾つかに割られて、泉南地域とかいろいろあると思うんですけど、そういうところでの枠組みをつくるというのは考えられるのではないかと。あとは、例えば国への要求としても、そういうものを支えるものの枠組みとして、今、連携中枢都市圏とか定住自立圏のような中心周縁構造ではない並列的な、言わば寄り合い的な計画の共同体みたいなものを枠組みとしてつくってくれというようなことを働きかけるといふことも考えられるのではないかなというふうに思っています。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに並列的な枠組みの重要性というところご示唆いただきまして、ありがとうございます。

ただいま出雲先生、カメラがオンになりましたので、今までお話聞いていただいていたと思うんですけども、引き続きよろしく願いいたします。

伊藤先生、いかがでしょうか。一度マイクをオンにさせていただいて、ご発言。大丈夫でございます。ありがとうございます。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

今、大屋先生の議論を半分ぐらいしか伺えていないかもしれないので、もしかしたら重複するかもしれませんが、私のほうから頭出し的に、視点を提示するというような形で発言をしたいと思います。

先ほどご説明あったとおり、また前半の議論でありましたとおり、大阪あるいは関西の成長戦略、成長分野を重視し、それを実現するための制度的な枠組みをどう考えるかというのがまず重要な視点だと思います。単なる合意形成のための制度というより、そこをきちんと明確にすべきだというのははっきりしておいたほうが良いと思っております。

その上で、幾つか議論のポイントといいますか考えなければいけないところがあると思います。1つは広域的な枠組みということですが、現在もちろん関西広域連合という枠組みがあります。これが、大阪あるいは副首都の成長戦略を考える上での適切な枠組みなのかどうかということは考える必要があると思います。関西圏、あるいは西日本全体を視野に入れた場合、この関西広域連合が果たす役割というのは非常に大きいわけですし、実績もあるわけですが、ここで議論している枠組みに関西広域連合という枠組みが乗るのかどうかというと、やはりちょっと大き過ぎるといいますか、ややステークホルダーが多過ぎるというような視点もあり得るのではないかと思っております。

2点目に、これはちょっと微妙な点ですが、現在大阪は府市の一体性ということで今回このような議論をしているわけですが、これが一種政治的な要素によって成り立っている部分がある。もし大阪の長期的な戦略を考えるということになった場合には、やはり制度によってある程度担保するというような仕組みをどこかで考えなければいけない。これは都構想をしろと、そういうわけでは全くなくて、先ほど大屋先生がおっしゃったような並行的な調整の仕組みをきちっとつくる、そういうような視野を持つということが必要なのではないかと思います。

3点目に、やはりこの点と関連しますけれども、基礎自治体、特に市町村との関係をどうするかということです。大阪の大都市圏を考えたときに、関西広域連合というのはやはり広域自治体と、それから政令指定都市の連合ですので、その間にある都市の視点がやや欠けていると思います。都市圏全体を一体として考えたときに、どういう調整の仕組みなり合意形成の仕組みを考えるか、リーダーシップを発揮できるような仕組みを考えるかという視点も重要なのではないかと思います。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

伊藤先生、ありがとうございます。忌憚のない意見ありがとうございます。まさにいろいろ方向性を示していただきまして、整理できたと思います。確かに関西広域連合、私もややステークホルダーが多いのかなというところを感じておりまして、やはり関西の広域

連合を考えるときには、京都、大阪、神戸の京阪神で語られる場面というのが非常に多くなっているのかなと感じます。京阪神のみがいいかどうかというところは議論の余地があると思いますし、おっしゃるとおり周辺の市町村との関係というのも大事になってきますので、やっぱりその枠組みをどうするかというところは非常に大事な視点だなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

その他、ご発言、ご意見。

野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

現状をベースにした話では、今、先生方のお話しいただいたような形がすごく分かりやすいなというふうには思いました。ただ、基本、今回、イノベーションを創出するという話ですので、基本的には産業政策であると思います。産業政策をどう行うのかというのは、やはり市町村ではなくて都道府県を超える圏域で一元的にいかに行うことができるかということにかかってくると思います。そういう意味からすると、今、都道府県で産業政策をばらばらで行っているというのが現状ですし、関西広域連合といっても、基本、そこに全部の権限を移譲して行うわけではありませんので、一元的な実施ができていない現状があります。このため、基本的に私は都道府県レベルの政策を、とりわけ大阪、兵庫、京都、滋賀、できれば関西全体、和歌山、奈良も含めて一元化できるような枠組みにしなければならないというふうに思います。そうしないと、政策の一元化ができなくなると思います。

ただ、一元的にやるということになると、すごくトップダウンで、現場のニーズを酌み取らないような形の政策が実施されたりすることもしばしば生じますので、民主的に運営していくことが重要です。民主的という意味は、各地域のニーズを踏まえながら行うことです。要するにいかに民主的な運営と効率的な一元的な実施を両立していくのかということが必要になってくるんじゃないかなと思います。それから、今、都道府県間と言いましたが、都道府県だけではなくて国の出先機関も全部一元的に管理できるような編成とし、同じような方向で政策を実施していくことが求められます。実際に産業の側に立って政策を検討しなければ効率的ではないと思っています。一元的な政策実施が特に必要であるという意見でございます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさにある程度の大きなレベル、一元化でやるのが産業政策につながるというところで、まさになるほどなと思いついておりました。ありがとうございます。

その他、ご意見等ございますでしょうか。

では、木下先生、お願いいたします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。

私からは地域経済的な視点から考えてみたいと思います。環状道路のスケールについてお話ししたいと思うんですけども、環状道路の内側の面積を計算してみると、関西は約

3,000キロ平米なんですけど、関東のほうは約6,000キロ平米ということで、半分ぐらいなんです。これ、インフラと産業政策に関係してくるんですけど、そう考えると、大阪単体で政策、特に産業面について検討するという考えは、スケールの点で小さ過ぎる、狭過ぎるかと考えております。であれば、今議論していただいているような広域で考える必要がある点は私も賛成です。では、どこがそれを担当するかという話になるのですが、関西広域連合があがってまいります。しかし、例えば広域連合の中で、産業は大阪府、防災は兵庫県とか、分野ごとに担当の府県が分かれているという状況です。それが果たしてしっかり機能していたのかどうか。大阪府の悪口を言うべきではないのかもしれませんが、大阪府が考える産業振興策、例えば滋賀県や京都府で考える振興策について、府県間でしっかりと調整ができていたのかどうかという点は、10年も経過しましたし、もう一度見直してみる必要があると思うんです。今の都道府県で担当分野を分けるやり方が正しいのかどうか。また、広域連合自体が独自で事業をすることになったら予算をどうするかとか、そういった話までできれば、広域で産業政策を考えるという話ができるんじゃないかなと思えました。まとめると、しっかり広域連合の在り方を含めて見直す必要があるんじゃないかということなんです。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに産業政策といっても、それぞれの地域ごとに意見というのも異なりますし、やっぱりつまるところ予算、お金の話というところは切っても切り離せないところですので、そういったところも含めてやはり幅広くに議論する必要があるのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

その他、ご意見ございますでしょうか。何でも、問題提起等でも大丈夫でございます。では、海老原様、お願いします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

ありがとうございます。

広域の枠組みが必要ではないかという点、必ず必要だと思うんですね。ぜひそれはつくったらいと思うんですけども、行政が産業に対してどういうふうに関わっていくのかと。それは企業がやることでしょうかということだと、全くそのとおりだとも思いません。実は、20年ほど前に私の上司が書いた本の中に書いてあったのですが、行政の産業に関わる役割、特にこういった引っ張るという意味においては、将来、企業がもうかっていけるようなビジネスの一番初めのところにサポートしてあげることによって、もうかっていく環境をつくっていくことだと。これが行政のやるべきことなんじゃないかと。将来にわたってもうからないような産業に補助金をあげるのは駄目ですし、もともともうかるようなことは初めから自分たちでやらしてもらえばいいので、初期の環境を整えてあげることが行政のできる最大にして唯一の役割なんじゃないかというふうに書いてありました。まさに今でもそれは同じなのかなと思いますし、今の言葉でいうと競争領域と協調領域みたいなものというのをどうデザインするかというようなお話なのかなと。やっぱり初期において、あるいは限定的な特定の地域においては協調領域というのを広めに設定して、そういった新しい取り組みが前に進むように促していくと。要するに補助、サポートみ

たいなものを手厚くして前に進めていくと。ただ、大阪全域、関西全域とかとなってくると、そんなことをしていたらビジネスが進まなくなりますので、これはもう競争領域を多めに取って、企業の努力によって前に進んでいただくということかなと。こういったこと等を考えると、広域の枠組みで進めるものの、トライアルをする地域みたいなのはある特定な地域、ある特定なプロジェクトとかでやって、分かりやすく言うと万博みたいなものというのは、たまたま場所としては、住所としては何とか区かもしれないけれども、これはもう広域の取組みであるということに規定をして、皆に入らせていただいて、ここでトライをします。そこは協調領域をやや広めに取って、サポートも入れて進めていく。それを、あとは企業の努力によってそれぞれの都市に広めていっていただきたいと思います、こういうデザインを、理想を言っているだけなので現実には難しいわけですが、していくということが大事なと思いますので、広域の枠組みイコール初めから全部でやるとなると何もできなくなっちゃうと、先ほどおっしゃられたとおりでと思うので、広域の枠組み展開を前提としつつ、プロジェクトとしてはある一定のところをフォーカスして際立ったものをつくっていくというような発想がいいんじゃないかなと思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに行政の役割というところを踏まえた上での枠組みとかサポートというところは、なるほどなと思って聞かせていただきました。ありがとうございます。

出雲先生、先ほど挙手いただいていたようですけれども、よろしいでしょうか。

(出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授)

途中からの参加で失礼いたします。

社会人大学院で勤務しているものですから、社会人の方からいろんな意見を伺う機会がありまして、今日の資料でもご紹介いただいた福岡市の取組みなどは話題に上ることが多々あります。福岡市の取組みの中であるのは、今もお話に出ましたスタートアップに関して非常に力を入れていらっしゃるということ。また、大学との連携ということで、特にIT企業を中心とした産業の育成に成功しているといいますか、そういった面があるということをお話の中で伺って、また、今日の資料にもありました協議会などの取組みで、市と産業と投資も含めた連携が図られているというふうなことを伺って、これは非常に参考になる取組みというふうに思っております。前回会議の中で、スタートアップについては、やはり他都市も含めて課題があるのではないかということをおっしゃって、それで、大阪市の取組みがどうなっているのかなど関心があるんですけれども、なかなかうまくいっていないというのが現状というふうに思います。福岡市の取組みなど、非常に参考になるというふうに思っています。

すみません、足早に失礼しましたけれども、資料、また自分の意見など申し上げました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

出雲先生、ありがとうございます。まさにスタートアップの重要性というところで、京

阪神で連携していくところの重要性とかにもつながっていくのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

非常に皆様の多種多様なご意見を頂戴して、ありがとうございます。今後の方向性を考える上で非常にいろいろな視点というのが得られたのかなと思います。ありがとうございます。

ちょっとお時間がもう時間になってまいりましたので、次のテーマに移らせていただければと思います。

最後になるんですけれども、3つ目の論点としまして外国人材についての議論に移りたいと思います。時間は今から30分ということで、11時55分頃までをめどに進めたいと思います。

まず事務局からこの点につきまして趣旨の説明をお願いいたします。

(本屋副首都推進局長)

最後ですけど、外国人材の受入れということで1ページ、表紙めくった次のページに論点ということで2つ書いています。外国人材の受入れを伸ばしていくことが必要ではないか。考えるに当たって、技能実習とか特定技能とかそういう方々と、それから外国人留学生の話と高度人材というのはそれぞれ別だというようなことを藤田先生からもお話あったと思いますので、そこら辺はちょっと分けて議論する必要があるかなと思っています。

それから、そういうふうな受入れに当たってどういうふうに環境を整えていくかということ。外国人材を国によっては使うというようなイメージのところもあると思いますけど、やはり日本とか大阪においてはちゃんと環境を整える必要があると思っています。そのためにはどういうことが要るのかということと、これも特に高度人材とかは教育のこととか、あと家のこととか、若干違うのかなという気もするので、その辺のところもちょっと分けて考える必要があるのかなというふうに思っています。

ちなみに、大阪に来られている国別の労働者の多さでいいますと、一番がベトナム人で4万人ぐらいで、このうち来てはる人多いのは技能実習の方が1万人ぐらいということで、かなり多いという形です。2番目は中国人で2万7,000人ぐらいです。ただ、このうち永住権を持っておられる人が1万人ぐらいいるということと、あと専門技術的な人が1万人ぐらいいると。次が、ちょっと人数減りますけど韓国人で6,000人と。これも永住権を持っている人がそのうちの半分ぐらい、3,000人ぐらいいて、あと専門技術の人が2,000人ということで、本当はどんな人が来ているかというのを分けて考える必要がありますけれども、そこまでちょっと資料も整理できていなくて申し訳ないですけれども、よろしくお願ひします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

それでは、またどなたからでも結構ですので、よろしくお願ひいたします。ご発言のある方、挙手または挙手ボタンでお願ひいたします。

では、岡井先生、お願ひいたします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

まず、最初に書かれていますように、外国人人材というのも今後必要になってくるかと思うのですが、それ以前に女性の力を活用するというのをまず考えるほうがいいのかと個人的には思っております。外国人ということに焦点を絞りますと、先ほどご説明がありましたように、どういう外国人なのかという、そこが非常に重要になっています。高度人材なのか、技能実習で来られているような製造業とか介護などに携わっておられる方かというのが、全く種類が違いますので、単に外国人労働者の数が多い少ないということは議論しても仕方がないのかなと思っております。

高度人材の方に関して言えば、やはり大阪は製造業のほうで割と外国人の割合が高いのかなという感じがしますので、高度人材はまだまだ恐らく少ないだろうと。そちらをいかに伸ばすのかということは本当に必要かと思えます。

一方で、特定技能実習で来られている方というのは、非常に賃金が低くて、でもかなり真面目に一生懸命働いている方が多いというようなこともお聞きしますので、そういう方の賃金、待遇を少しでもよくして、関西で働いてすごくよかったと。そういった方がいろんな事情で母国には帰らず日本でそのまま生活をするというようなことも十分にあり得るかと思っております、そういう方たちの将来像、20年後、30年後ということを考えると、その人たちの子どもを考えることが必要です。私、フランスにいた関係で、そちらのほうの事情を見ると、移民の子どもたちというのは教育次第で幾らでも違う人生になる可能性があるということです。いい人材に育つ場合と、失業者になり失業手当の対象になってしまうのかという、そこは本当に大きく分かれるようですので、技能実習などで来られている方々に対しても、その方々が仮に子どもを産むというようなことになれば、しっかりとサポートして教育をしっかりつけることが必要です。そうすることで、関西でしっかりと働いていただけるいい人材に育つのかなというふうなことを思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに外国人材といっても技能実習みたいな形か高度人材という形かで目指す方向性というのはまた変わってくるということと、あとやはり日本に住んでいただくときの将来像ですよね。長い目線で見たときの重要性というところをご提示いただきまして、ありがとうございます。

ちょっと私の話になるんですけども、ちょっと前も申したかもしれないですけど、私、滋賀県の湖南市というところ出身でございます、ちょっとデータをこの前見てみたんですけども、滋賀県の湖南市の外国人材比率というのが6.0%だということで、これ滋賀県の市町村の中で一番高い割合だそうです。大阪が、ちょっと私先ほどちらっと見たら、大阪市が5%だったということで、それよりもやっぱり高いという数字になっております。内訳を見ましても、半分以上の方がブラジルからの方ということで、前も申し上げましたけれども、本当に学校によってはクラスの3分の1がブラジルの子みたいな小学校もあるようでして、非常に国際色豊かになってきているなというところを感じるところでございます。いろいろやっぱり話を聞いていると、ブラジルから来られた方が働きやすいように、非常に行政は支援というのを手厚くされておりますし、私の地元のところ、やはり製造業、工場でもっているような場所なんですけれども、やはり働き手として非常に重

宝されておられるというところがありますので、自治体が目指す方向性と非常にリンクしているのかなと思います。私の実家の近くも長年空き家だったところがあるんですけど、そこをブラジルの方が買い取られて、マイホームを建てられてということで、まさに生活に根づかれているような形になっていますので、おらが町自慢ではないんですけども、非常にうまくいっているのかなというふうに感じたので、やっぱり目指すべき方向性ですよ。どういう人材を求めているのかとか、どういうふうに言ったら長くいてもらえるのか、よりよく住んでもらえるのかというところは非常に大事なんだろうと、ちょっと自分の町を見ていて感じたところがございます。ありがとうございます。

というところで、ちょっと私の話は置いておきまして、その他、ご発言、ご意見等頂戴できますでしょうか。

植木さん、お願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ありがとうございます。

高度人材の受け入れについては日本企業の人事制度とか就業条件とか労務管理ですとかそのあたり、外国人材の方、高度人材の方を受け入れたときにどのような処遇をしていくかとかというのが課題になってきているかと思えます。コロナ禍でリモート雇用というのが今進んできているというお話をちょっと以前もしたんですけども、日本に定住しなくても海外から日本の企業に雇用されてリモートで働くということも広がってきていますし、あとはその中で、同じ視点に立って仕事に取り組んでいくとなったときに、こういった外国人材の方と一緒に組織の中で活躍していただくためにオンボーディングの視点というのが必要ですということが最近言われているんですけども、同じ飛行機に乗るための準備運動というんですか、一緒に目線を合わせるというようなところが企業の中で非常に時間を取られるというか、大事になってきているのかなというふうに感じています。

あと、岡井先生がさっきおっしゃっておられた高度人材以外の特定技能の方とか、工場働くとか建設の仕事に携わるですとか、ちょっと労働集約型的なところに配置される外国人材の方をどうしていくかというのが、まさに労働力が不足していくという中で、今後、受け入れていくかどうか、永住権を与えていくかどうかとか、課題を感じています。この半年ぐらい前に、外国人材として日本で働くご家族の方、お子さんが一緒に日本に住むことになり、日本の小学校に入ったときに言葉が通じないので、コミュニケーションが取れないということを問題視されて、特別学級に通う子どもがすごく増えているという新聞記事を目にしました。自治体によって受け入れの差があるという課題も知りました。愛知県などは製造業が集積していて、もともと外国人の方が活躍されている地盤で、先生も外国語に対応できる先生もいらっしゃるからということで、比較的公立の小学校の中でも対応できる先生が充実しているとのことでした。ところが、そうではない地域にいらっしゃると、特別学級の中で、日本語でコミュニケーションが取れないお子さんたちと一緒に外国人材の方のお子さん、コミュニケーションが取れないということで一緒になって、そこで勉強するというようなことが起きているという課題を目にしまして、外国人材を受け入れていくとなったときに、働いている人の幸せをちゃんと考えて受け入れをしていかないといけないのではないかと感じました。ロボットでも何でもないので、やっぱり人間とし

てその方の幸せというのを、高度とか勝手に枠組みをこっちでつけているだけで、働いていて、日本の成長のために貢献してくれているというところは一緒なので、その方の幸せ、その方の家族が来ることでよかったなと思ってもらえるようなところまで大阪としてはやってほしいなと思います。家族が安心してそこで生活できる、やりたいことにチャレンジできるというところまでちゃんと考えないと、そんな簡単に外国人材を活用するとかとってはいけないんじゃないかなと感じています。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに大阪府市としてコミットしていくことの重要性なのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

それでは、大屋先生、お願いできますでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

1つは高度人材のところについて、これのイメージは多少明確にしたほうがいいたろうというふうに思います。というのは、私、グローバル市民というんですけど、外資系企業の日本支社の役員とかそこで働いている人とかというのがいて、この人たちは、本人たちが来たくて来るというよりは、会社の命令で来るわけですね。数年間いて帰っていくというタイプの人たちです。この人たちが求めるのは基本的に本国と同じ条件で暮らせることなので、歓迎しようと思ったら、この人たちを増やそうと思ったら、彼らの本国と同じ規模の住宅を提供し、だから4ベッドルームとかのアpartメントとかを用意して、インターナショナルスクールを用意し、海外の食品が買えるスーパーマーケットを近くに用意してください、広尾みたいなまちをつくりましょうと、こういう話になるわけですね。ただ、そこまでしても、結局この人たちは居着きませんと言うことで、今言ったように本人たちのインセンティブで動いているものではないから、それを受け入れることで大阪がどう変わるかという、基本的には変わらないです。言い方は悪いけど、外国人街をつくるだけに終わると思いますという話になるわけですね。

多分、ここで想定されているのは高度人材といってもそうではなくて、例えば日本の学部とか大学院で教育を受けて、日本企業で働くとかそういうことを始めて、永住するかというのはよく分からないけど、10年とかの規模で定住することを考えてくれるような人材、そういう話だと思います。そういう方を考えるとすると、これは植木先生のご意見に全く同感なんですけれども、重要なのは、彼らが我々に混じってディーセントな市民生活を送れるようにすることであって、その際に大きな混乱が生じるのは、1つはやっぱり子弟への教育。ご本人の志向によって子どもたちを本国に戻そうとするのか、日本でずっと教育を受けようとするのかはともかくとして、日本で受けようと思ったときに受けられるような環境、日本社会に溶け込んで子どもが生活していけるような環境というのをつくってやるのが何よりも重要だと思いますし、もう一つはやはり住宅が借りられないという問題はかなり現実にあります。大手企業で社宅に入れるというのはいいんですけども、そうじゃない場合には、やっぱりそこにある種の差別などは発生するケースはよくあることなので、これを、例えば空き家に関する公的なあっせん政策とか、空き家の持ち主とのマッチングを地方自治体が入ってやってあげるみたいなことで促進すると、状況は結構変わる

だろうなというふうに思います。

もう一つは特定技能的なものについての話ですけれども、こちらについては、一方で日本社会が彼らに大変に依存しているというか、活躍していただいているというのは事実ですけれども、様々な社会問題の源泉になっているということも否めないところかと思えます。いろいろとこの制度に関する批判は強いのですが、これ、私、北海道大学の佐々木先生にお伺いした話なんですけれども、実は一分野、そういう問題がほとんど出ていない、スキャンダルがない、非常に健全に進行していて、技能を身につけた労働者が母国に戻って、また日本の事業の中に参画してくれるみたいな好循環が進んでいる分野があるんだということでした。それは何かというと漁業です。水産加工業ではないというところにご注目いただきたくて、要するに船に乗って漁船で魚を獲っている側の人たちなのですが、何が違うんですかとお聞きしたら、船員組合ですとはっきり言われました。つまり同じ船員として日本人と同一待遇を保障せよということを労働組合が強硬に主張したと。だから、はっきり言うといわゆる使い捨てではなくて、企業としてきちんと投資が成り立つような教育事業としてコミットしておるといった話だったんですね。これがなぜ成り立つかという理屈も非常に簡単でして、船員組合は産別だからですね。会社別ではなくて産業別の統一組合ですので、抜け駆けが発生しないというところが極めて重要だろうと思います。

ここからの示唆は、つまり特定技能とか技能実習の人たちを多く入れて増やしていくということを考える場合には、今の個々の企業の抜け駆けによる待遇のディスカウントみたいなのが起きないように、きちんとコーディネートしてやる必要があると。場合によっては、日本人とのイコールフットイングをきちんと保障するように公的機関がきちんと監督してやる必要があるだろうということだろうと思います。この意味で、行政の仕事というのが、それを進める場合には大きく期待されるということは留意しておくべきことかなというふうに思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに漁業、船員組合というところで待遇の同一性が担保されているところが非常に大きいというところ、やはり同一条件で働いてもらうというところがまさに肝なのかなと思って聞いておりました。非常に示唆に富む話ありがとうございます。

その他、ご意見、別の視点等でもしご意見ありましたら、よろしく願いいたします。いかがでしょうか。

では、海老原さん、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

この論点というところでいうと、必要ではないか、重要ではないかと書いてあるところは全てそのとおりで、必要ですし重要だなと思っていますけれども、お金が幾らでもかけられるのであればどんどんいろんなことやっていけばいいということになるんですけど、今でもできるんじゃないかなと思うことを1つだけ言うとすると、今でも実は各制度が、縦割りでありながらも一生懸命いろいろなことを考えられていて、制度がつくられている

んじゃないかなと。でも、正直言って日本語ネイティブの我々ですら、縦割りに情報が出されているのから適切な補助制度をピックアップしてタイムリーに使っていくというのは至難の業で、知っている人に聞くということしかないということだと思わなければならない。これが海外からいらした方にとってはより顕著でそういうことになるのかなというふうに思いますので、既存の取組みに横串を刺して、別の言い方をすると、こういったタイプの方は、来る前にはこういうことで悩むのである、来たらこういうことで悩むのである、こういうときにはこういうことで悩むのであるというのは、ちょっと分析すれば分かることだと思いますので、それに応じてサポート、既存の仕組みを上手にデリバリーしてあげるみたいなことさえできれば、せっかく持っているポテンシャルというのをぐっと引き上げられるのかなと。その上で、もちろん足りないところ、例えばインターナショナルスクールをつくるのかというの、つくればそれはつくるんですけれどもということになると思うんですけれども、まずは持っているポテンシャルを出すということで、インターフェースとか、ワンストップで相談できるところをつくっていくとか、そういうところがあるといいんじゃないかなと。

先ほど若林先生がおっしゃった、ある一定のところにある一定の国の方がいらっしゃるというのは、実は相談をすれば解決してくれる人がいるので、そこにはそのある一定の人がどんどん増えていくという環境ができているということだと思わなければならない。そういうような状況を行政としてつくっていくというのは1つの視点なのかなと。デジタルを活用すれば今までできなかったこともできる部分があると思いますので、1つの視点かなと思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに私のまちの市役所についてはそういった外国の方のための相談窓口ということで、まさに言語についてもしっかりと外国言語に対応して相談に乗っているということですので、やはり相談窓口があるということというのは非常に大事なんだろうなというのは感じているところでございます。ありがとうございます。

その他、ご意見、ご発言等ございますでしょうか。

植木さん、お願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

さっき海老原先生のお話を聞いていてなるほどなと思ったんですけれども、大阪府市の中で毎年毎年いろんな事業を実施されていると思うんです。外国人材の雇用とかマッチングの事業ですとか。その事業運営をしている中で、実際に困っていることとか課題に直面してますし、該当する方本人とコミュニケーションを取れているわけですね。その事業の担当者たちというのは、その声をもう少し吸い上げていくとか、事業単位での報告とかはされていると思うんですけれども、今力を入れておられるテーマの事業については、現状弊害になっているものというのを吸い上げていって新しい今度の事業につなげていくとか、民間の力を引き上げるような仕組みにしていくとかができないのかなと感じております。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさにインターフェースですよ。いろんな困ったところがあったらここを見ればいいのか、ここを見ればどこに相談すればいいか分かる、どういう事例が過去あったかというような一覧できるものがあれば非常に働きやすくなるのかなというところかなと思います。企業も同じようなことが言えるかと思ひまして、それぞれの部署でいろんな取組み等、ナレッジ、共有するという仕組みをつくらうとしておりますので、まさにそこに通じるところなのかなと思います。ありがとうございます。

その他、外国人材関係、別の視点、切り口でも結構ですので、ご意見、ご発言等ございますでしょうか。

野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

前任校がちょうど豊橋にある大学でした。それほど多くはないのですが、ブラジル系のご家族の下で育って、多分次の世代ぐらいになったときに、私立大学にも合格するぐらいのレベルの学生が出てくるという感じにはなっています。一世代ぐらい超えてようやくそういう人たちが出てきたなという感じ。ただ、地域に下りていくとそういうお父さん、お母さん方が日本語を話せないという課題は依然あります。そうした方々が地域における様々な問題に関わっているというケースも非常に多くあるイメージです。一方で、そうした人たちが産業を支えている側面があるとも思います。

そういう状況があるということが1点と、もう一つは、そういう問題があるときに対応する窓口は、基本的に豊橋市役所などの市町村になります。都道府県はそういう個別の家族のケアとかということではなくて、イベントを行うなどの取組みを担当していますので、これは行政としての体制に関わるような話になってくるのかなと思います。外国人の全国的な雇用政策になると国の役割にはなるのですが、ケアはほとんど市町村がやっているような状況かなと思います。そういう意味で、今植木さんが言われたような形で、都道府県と市町村の担当者が連携していく中で、解決できるような対応というのはあるのではないかなというふうにはちょっと思いました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさにそれぞれの市町村でためているナレッジを共有していくというところが1つのやり方なのかなと思って聞いておりました。ありがとうございます。

その他、ご意見等ございますか。あと二、三分ございますけれども。

では、木下先生、よろしいですか。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。

実は私の母が特別学級で日本語の指導を行っております。私の実家は、一応伏せませけれども、人口5,000人ぐらいの本当に田舎なんです。そこで最近やはり外国人の移住されてきた方が増えているようです。そういった方が、なかなか勉強や日本語を学ぶところ

がないという問題があるようです。私の母も定年で仕事を辞めたのですが、手伝ってもらえないかということで声がかかり、週2とか3ぐらいでアルバイトのような形で行っているという状況です。こうした状況の中で、学ぶ場をどうつくっていくのか。人手がどうしても足りない状況で、年配の、現場を引退した先生の協力を得てやっているという状況では持続可能ではないと思います。これは都市部より周辺部のほうが問題は深刻だろうと思いますし、先ほど頂戴した話ですと、家族のケアをどうしていくのかという話は、それこそ高度人材、これから研究開発とかをされていくような方にも当然当てはまってくると思うんです。例えば研究を日本でする中で家族を呼び寄せるとか、そのときに住環境が非常によい、住みやすいという点は呼び寄せる大きな強みになると思います。住んでいて楽しいとか、医療体制がしっかりしているとか、いろんな理由があると思いますけれども、家族という視点を外国人労働者の中にも入れるということは大事だと思っておりますので、補足をさせていただきました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに家族ですよ。高度人材なり技能実習なり特定技能なりいろいろあるかもしれないですけども、やはり定住してもらうためには、来ていただく方の家族全体のケアが必要になってくる、しっかりサポートが必要になってくるのかなと思って聞いておりました。

それでは、そろそろお時間ですけども、その他、よろしいでしょうか。

植木さん、すみません、ありがとうございます。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ちょっと今の木下先生のお話を聞いて、改めて感じるところがあって。

OSAKAしごとフィールドの中の求職者で、マッチング困難な方って50代の女性というふうに言われていまして、そういった方は、30代で子どもを産んで、その後パートで仕事をして、そしてコロナ禍でリストラというか失業されて、今非常に困っていると言われていらっしゃるんですね。たまたまそれは私が聞いて、50代の女性だったんですけども、きっとミスマッチしているんなところで起きているんだろうなと思うんです。働きたいと思っているけど、働く場所がない。なぜなら、自分がアタックしているところが求めている技能とかスキル、またはそういった何か付加価値のところにマッチしないから、そこには該当しない。それを繰り返していくと非常にモチベーションも下がりますし、自信をなくしていくんですね。ところが、その方が実はほかのところで貢献できるという役割があって、そこで非常に役に立っているという気持ちが生まれれば、そこは生産性につながるのではないかと思います。一人一人の府民、市民の方が生きがいとかやりがいとかを持てる仕事にどうやってマッチしていけるのかなというのを私は課題に思っています。活躍する場では、担い手不足で困っている業界や現場がたくさんあります。例えば特別学級、児童養護施設もそうですし、人手が職員が足りないことによって現場が疲弊してしまおうという負のスパイラルになっているところに、何とかできないものか……。究極は子どもたちがどんな環境であってもチャレンジできる社会というのを大阪としては掲げてほしいですし、どんな環境であっても選択肢があるというような、そういった社会をつ

くっていくための取組みが必要だと思います。なかなか民間企業が入り切れないんですよね。そういった社会課題とか困難層の方のところに。どうしても売上げとか利益とかを言われてしまいますので。そこを、民間企業としてノウハウや運営でサポートしつつ、行政の枠組みの中でミスマッチを解決していくような協業がうまくできないかと思っています。シニアの方であってもミドル層の方であっても生きがいとかやりがいとかを持てるようなマッチングにつなげていくのかというのはちょっと課題として持っておりまして、今お話を聞きながら改めてその課題が湧いてきたところではあるんですけども。

(本屋副首都推進局長)

ちょっとだけしゃべっていいですか。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

お願いします。

(本屋副首都推進局長)

いろいろ行政で僕もやっていて、外国人の関係を3年ぐらい前に、やっぱり人口も減ってくる中でどう産業をやっていくのかということで、どんな状況になっていて、特定技能とかをどういうふうに活かすかみたいなことを調査とかをやったんですけど、それも踏まえて、外国人労働者はやっぱり労働環境とかそういうのはあまりよくないねという話と、あとやっぱり生活のことがよく分からない。生活のちょっとしたニュアンスの違いであつれきみたいのが生まれるとか、そういうふうな話をいろいろ聞きました。それはやっぱりちょっと行政としてもやらかなあかんなどということで、この資料でいうと3ページですか、これも雑駁にしていますけど、ヒアリング調査でこんなことが出てきましたよというのが書いてあって、今やっていることということで、確かに我々どっちかと言ったら広域団体で、産業振興とかということになるので、ちょっとそっちに偏っているんですけど、一応中小企業の相談対応しましょうとか、あとおっしゃったようなところまで、本当に身が入っているかどうかはあるかもしれませんが、外国人材のマッチングフォームみたいなのをつくったりしています。7月やから、もうすぐできるのかな。あと、我々がやることと市町村がやることってなかなか連動がないので、国も含めて入った地域協議会みたいなのを作りましょうということをやろうとしています。やっぱり3年ぐらい前にそういう話をしている、やらかなあかんとなっていたんですけど、やっぱりコロナとかが起こったりして遅れているのもあるし、外国人のことをどうしようかという政策の優先順位が多分そんなに高くないんですよね。だからちょっと遅れてしまっているということで、今日、いろいろ皆さんの話を聞いて反省させられましたので、やっているところに、こんな議論あったということは伝えようと思います。

そういう意味で、今日、皆さんの話を聞いていて思ったんですけど、この資料自体が、1ページの資料って外国人の雇用者の数なんですよ。ここの裏にある、ずっと出ている家族の話とかそんな話って、やっぱり僕らの視点の中で抜けがちなんじゃないかなということもちょっと思いましたので、ちょっといろいろ今日は考えさせられましたので、できるだけやっていきたいというふうに思っています。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。まさに産業目線だけではなくて、やはり生活といいますか幅広い視点が必要だなというところで、本日非常に皆様の多岐にわたるお話を聞いて非常によかったかなと思っております。

そろそろお時間も近づいてまいりましたので、ここで本日の意見交換を終了とさせていただきます。

本日は非常に多岐にわたる観点から示唆に富む具体的なご意見いただきました。ありがとうございました。これまでの意見交換会で一通り大枠の議論はできたかなというふうに考えてございます。このため、次回以降につきましては個別テーマごとに、先生方のご専門分野に沿いまして、人数を絞りながら、さらに議論を深掘りできればと考えております。テーマとしましては、これまでの議論を踏まえまして、大きく産業と、人材と、あと政策と体制という3つで分科会形式を取りたいと思っております。各分科会のメンバーでございますけれども、産業の分科会メンバーにつきましては海老原様と木下先生と藤田先生、人材の分科会メンバーにつきましては、出雲先生と植木さん、岡井先生、あと政策と体制の分科会メンバーにつきましては伊藤先生と大屋先生と野田先生にお願いしたいと思っております。私は全ての分科会に参加させていただければと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

なお、必要に応じまして他の分科会にも加わっていただくこともあるかもしれませんが、そのときには個別にお声がけ、ご相談させていただきます。

このような考え方、進め方で問題ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、各分科会での議論の進め方につきましては、また改めて事務局から各先生方に説明していただくようにいたします。

では、マイクを事務局にお返しいたします。

(志村副首都企画担当課長)

先生方、本日は誠にありがとうございました。

本日の議事につきましては、事務局で記録後、先生方にもご確認いただいた上で、追ってホームページ上で公表させていただきますので、ご了承ください。

次回は、先ほど座長からご案内ありましたとおり、分科会形式で開催とさせていただきます。日程でございますが、人材の分科会の第1回を5月19日木曜日の午前、続いて産業の分科会を同じく5月19日の午後に予定しております。また、政策と体制の分科会につきましては、第1回目を5月25日の午前中に予定しております。詳細につきましては、後日改めて事務局からご案内申し上げます。

それでは、第5回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会はこれで終了いたします。

本日は、長時間にわたり、ありがとうございました。